

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月6日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	北米				
債券	年6回 (隔月)	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	アジア				
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	その他 ()
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不動産 投信)))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容に

については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- 運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、各資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



特色2

各マザーファンドへの資金配分は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

<ファンドの基本投資割合>



- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3

毎月5日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、分配を行います。

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。
- 毎年3・6・9・12月の決算時に売買益(評価益を含みます)がある場合には、配当等収益に売買益(評価益を含みます)等を加えた額から分配を行うことがあります。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

■ 配当等収益等は、経費等控除後の配当等収益のほか、収益調整金および分配準備積立金の一部を含みます。

! 組入銘柄の一部分または大部分において減配などの事象が発生し、好配当日本株マザーファンドの配当等収益が低下した場合や株式売買損が発生した場合には、分配金が少額となることや分配が行えないことがあります。

<分配のイメージ図>



- ◆ 「ボーナス分配」とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。
- ! 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



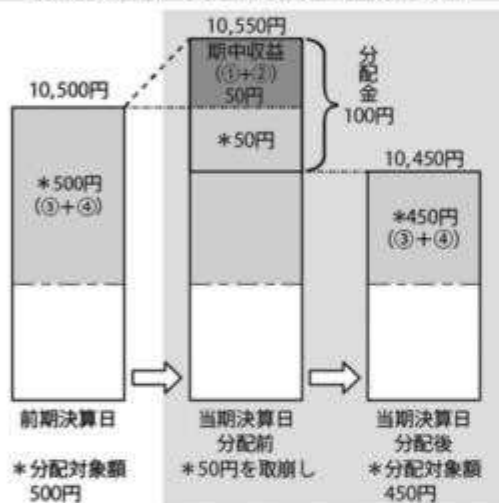
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

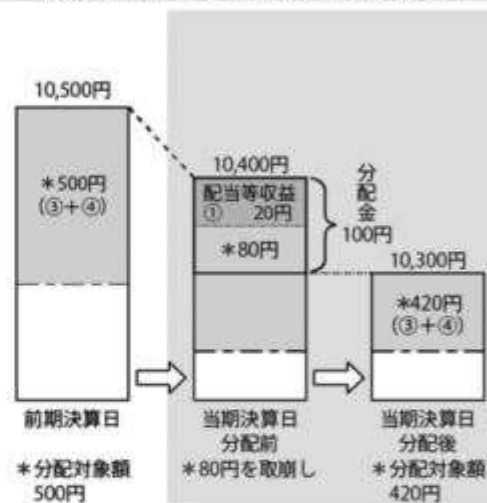
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



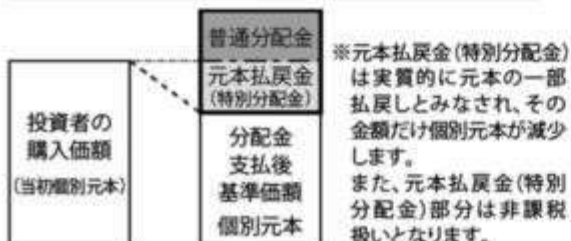
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

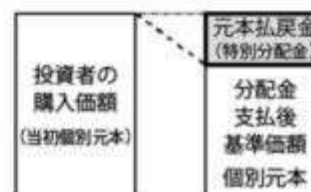
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

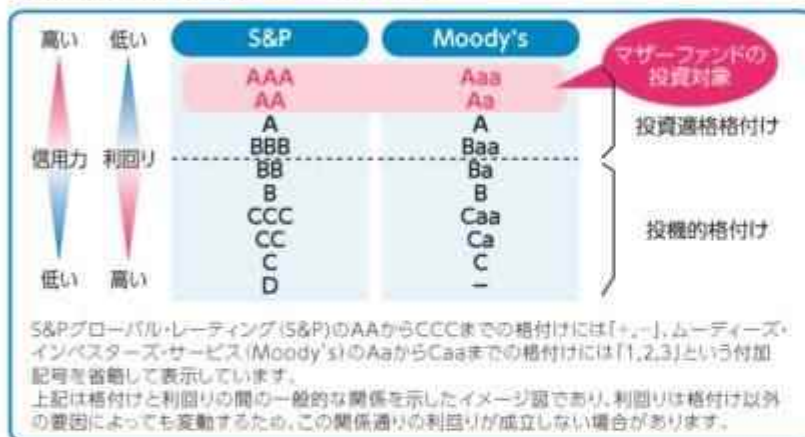
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

高金利高格付債券マザーファンドの特色

- ・ 世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
- ・ 世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・ 投資対象候補国は、OECD(経済協力開発機構)加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当(自国通貨建て長期格付け)以上である国とします。
- ・ 投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア(日本を含む)」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。
- ・ 各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。
- ・ 組入公社債の格付けは、ダブルAマイナス格相当を下限とします。
- ・ 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
- ・ 公社債の組入比率は高位を基本とします。

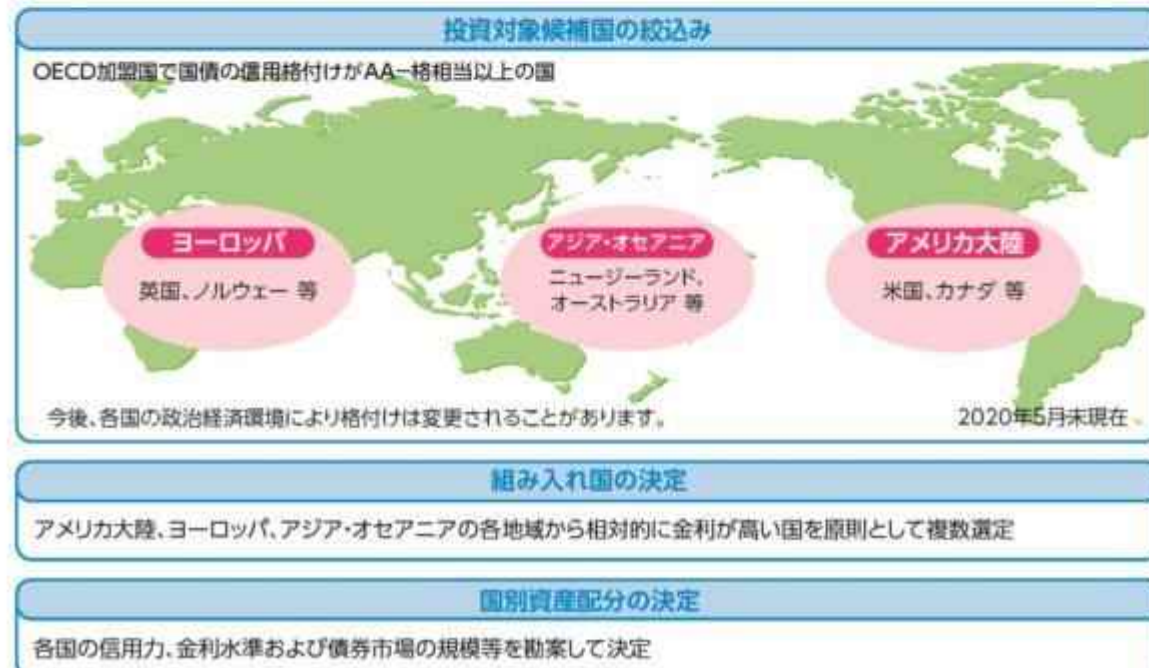
<信用格付けと利回りについて>



□ 格付けとは

債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

<ポートフォリオ構築のプロセス>



「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

好配当日本株マザーファンドの特色

- ・わが国の株式を主要投資対象とします。
- ・主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
- ・銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- ・原則として株式の組入比率は高位を維持します。

<組入銘柄選定のプロセスについて>



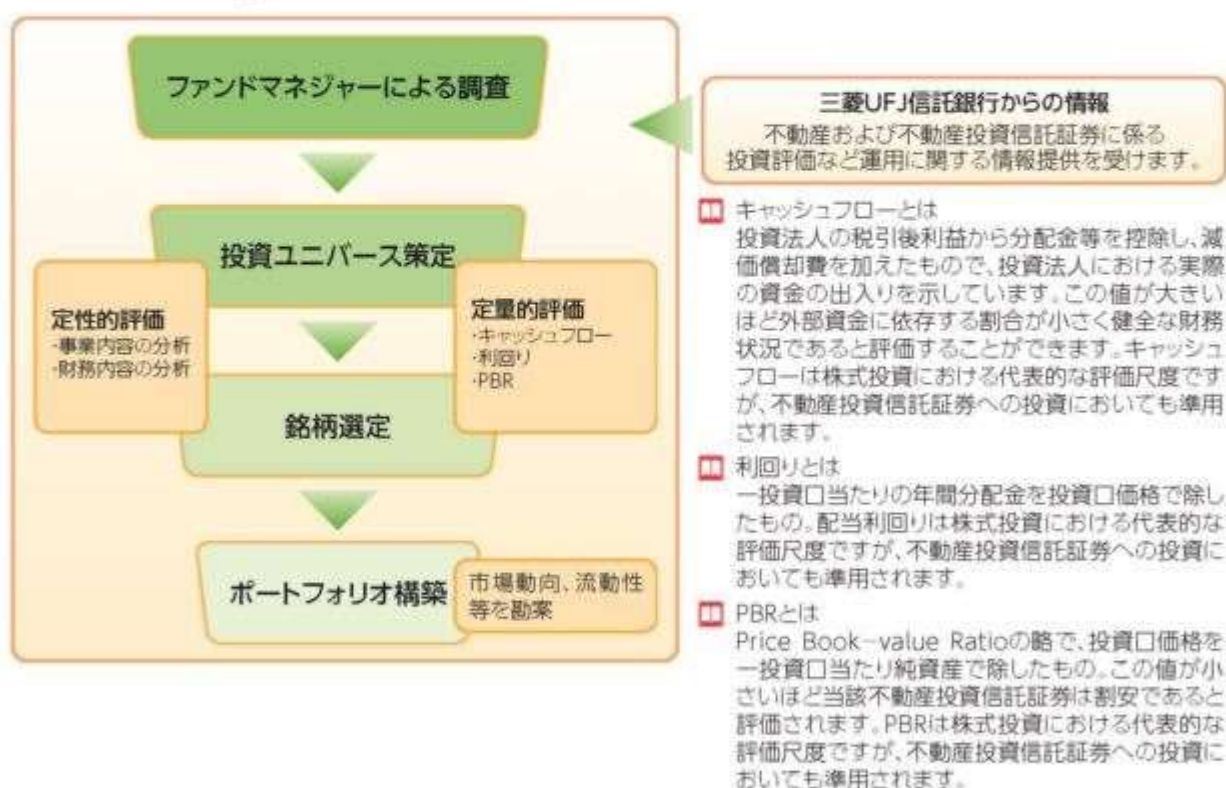
- ❑ PBR(株価純資産倍率)とは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。
- ❑ PER(株価収益率)とは、Price Earnings Ratioの略で、株価を1株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。
- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

リートマザーファンド2005の特色

- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券への分散投資を行います。
- ・銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。
- ・不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

❑ 不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。リートはその日本版という意味です。

<ポートフォリオ構築のプロセス>



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日

- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,846,838,660	99.81
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		7,416,599	0.19
純資産総額		3,854,255,259	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 2年 5月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	高金利高格付債券マザーファンド	1,432,553,409	1.5285	2,189,657,886	1.5890	2,276,327,366	59.06
日本	親投資信託受益証券	Jリートマザーファンド2005	330,712,623	2.2131	731,900,106	2.3782	786,500,760	20.41
日本	親投資信託受益証券	好配当日本株マザーファンド	521,006,469	1.3884	723,365,382	1.5048	784,010,534	20.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 5月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第52計算期間末日 (平成22年 6月 7日)	22,416,738,866	22,557,741,030	6,359	6,399
第53計算期間末日 (平成22年 7月 5日)	21,853,327,975	21,990,659,653	6,365	6,405
第54計算期間末日 (平成22年 8月 5日)	21,825,645,381	21,959,572,160	6,519	6,559
第55計算期間末日 (平成22年 9月 6日)	20,944,684,647	21,076,279,705	6,366	6,406
第56計算期間末日 (平成22年10月 5日)	20,613,711,844	20,740,486,384	6,504	6,544
第57計算期間末日 (平成22年11月 5日)	19,985,147,045	20,108,124,186	6,500	6,540
第58計算期間末日 (平成22年12月 6日)	19,585,127,967	19,675,108,095	6,530	6,560
第59計算期間末日 (平成23年 1月 5日)	19,318,331,857	19,405,514,246	6,648	6,678
第60計算期間末日 (平成23年 2月 7日)	18,741,774,499	18,826,415,741	6,643	6,673
第61計算期間末日 (平成23年 3月 7日)	18,360,075,899	18,442,894,649	6,651	6,681
第62計算期間末日 (平成23年 4月 5日)	18,003,470,855	18,084,649,473	6,653	6,683
第63計算期間末日 (平成23年 5月 6日)	17,399,282,824	17,478,504,039	6,589	6,619
第64計算期間末日 (平成23年 6月 6日)	16,879,448,380	16,956,678,401	6,557	6,587
第65計算期間末日 (平成23年 7月 5日)	16,586,885,637	16,662,592,110	6,573	6,603
第66計算期間末日 (平成23年 8月 5日)	15,445,571,990	15,519,613,548	6,258	6,288
第67計算期間末日 (平成23年 9月 5日)	15,251,661,780	15,288,231,216	6,256	6,271

第68計算期間末日	(平成23年10月 5日)	13,937,725,850	13,973,290,886	5,878	5,893
第69計算期間末日	(平成23年11月 7日)	13,950,477,426	13,985,042,042	6,054	6,069
第70計算期間末日	(平成23年12月 5日)	13,324,990,273	13,358,608,828	5,945	5,960
第71計算期間末日	(平成24年 1月 5日)	12,761,493,651	12,794,211,936	5,851	5,866
第72計算期間末日	(平成24年 2月 6日)	12,664,336,885	12,695,950,833	6,009	6,024
第73計算期間末日	(平成24年 3月 5日)	13,156,653,775	13,187,339,789	6,431	6,446
第74計算期間末日	(平成24年 4月 5日)	12,816,485,167	12,846,270,263	6,454	6,469
第75計算期間末日	(平成24年 5月 7日)	12,318,889,178	12,348,241,412	6,295	6,310
第76計算期間末日	(平成24年 6月 5日)	11,534,406,557	11,563,175,171	6,014	6,029
第77計算期間末日	(平成24年 7月 5日)	11,962,495,509	11,990,825,013	6,334	6,349
第78計算期間末日	(平成24年 8月 6日)	11,651,853,614	11,679,719,742	6,272	6,287
第79計算期間末日	(平成24年 9月 5日)	11,343,813,337	11,371,150,027	6,224	6,239
第80計算期間末日	(平成24年10月 5日)	11,442,389,892	11,469,150,366	6,414	6,429
第81計算期間末日	(平成24年11月 5日)	11,449,338,386	11,475,569,523	6,547	6,562
第82計算期間末日	(平成24年12月 5日)	11,502,919,791	11,528,573,303	6,726	6,741
第83計算期間末日	(平成25年 1月 7日)	12,116,344,427	12,141,394,072	7,255	7,270
第84計算期間末日	(平成25年 2月 5日)	12,570,060,934	12,594,563,037	7,695	7,710
第85計算期間末日	(平成25年 3月 5日)	12,657,163,679	12,681,142,984	7,918	7,933
第86計算期間末日	(平成25年 4月 5日)	13,031,748,060	13,054,521,301	8,584	8,599
第87計算期間末日	(平成25年 5月 7日)	12,762,997,722	12,784,807,864	8,778	8,793
第88計算期間末日	(平成25年 6月 5日)	11,530,495,731	11,551,513,763	8,229	8,244
第89計算期間末日	(平成25年 7月 5日)	11,262,162,808	11,282,758,695	8,202	8,217
第90計算期間末日	(平成25年 8月 5日)	10,902,075,535	10,922,205,070	8,124	8,139
第91計算期間末日	(平成25年 9月 5日)	10,589,660,528	10,609,511,397	8,002	8,017
第92計算期間末日	(平成25年10月 7日)	10,299,972,441	10,318,962,377	8,136	8,151
第93計算期間末日	(平成25年11月 5日)	10,325,581,150	10,344,261,266	8,291	8,306
第94計算期間末日	(平成25年12月 5日)	10,090,724,585	10,108,799,328	8,374	8,389
第95計算期間末日	(平成26年 1月 6日)	9,841,511,200	9,858,611,969	8,633	8,648
第96計算期間末日	(平成26年 2月 5日)	9,312,012,842	9,328,878,316	8,282	8,297
第97計算期間末日	(平成26年 3月 5日)	9,448,362,483	9,465,040,941	8,498	8,513
第98計算期間末日	(平成26年 4月 7日)	9,376,120,990	9,392,504,322	8,584	8,599
第99計算期間末日	(平成26年 5月 7日)	9,269,483,756	9,285,722,408	8,562	8,577
第100計算期間末日	(平成26年 6月 5日)	9,307,131,578	9,323,175,710	8,701	8,716
第101計算期間末日	(平成26年 7月 7日)	9,317,783,029	9,333,574,259	8,851	8,866
第102計算期間末日	(平成26年 8月 5日)	9,212,498,170	9,228,096,914	8,859	8,874
第103計算期間末日	(平成26年 9月 5日)	9,154,830,017	9,170,052,627	9,021	9,036
第104計算期間末日	(平成26年10月 6日)	8,974,539,165	8,989,398,316	9,060	9,075
第105計算期間末日	(平成26年11月 5日)	9,202,280,635	9,216,956,568	9,405	9,420
第106計算期間末日	(平成26年12月 5日)	9,350,750,417	9,364,897,021	9,915	9,930
第107計算期間末日	(平成27年 1月 5日)	9,165,023,752	9,178,981,341	9,850	9,865
第108計算期間末日	(平成27年 2月 5日)	8,850,795,203	8,864,586,912	9,626	9,641
第109計算期間末日	(平成27年 3月 5日)	8,933,090,938	8,946,679,754	9,861	9,876

第110計算期間末日	(平成27年 4月 6日)	8,694,056,402	8,707,273,624	9,867	9,882
第111計算期間末日	(平成27年 5月 7日)	8,527,994,301	8,540,924,969	9,893	9,908
第112計算期間末日	(平成27年 6月 5日)	8,469,733,711	8,482,324,966	10,090	10,105
第113計算期間末日	(平成27年 7月 6日)	8,076,596,591	8,089,015,420	9,755	9,770
第114計算期間末日	(平成27年 8月 5日)	8,103,507,676	8,115,784,719	9,901	9,916
第115計算期間末日	(平成27年 9月 7日)	7,274,659,128	7,286,741,291	9,031	9,046
第116計算期間末日	(平成27年10月 5日)	7,379,106,741	7,390,981,667	9,321	9,336
第117計算期間末日	(平成27年11月 5日)	7,246,543,580	7,257,987,998	9,498	9,513
第118計算期間末日	(平成27年12月 7日)	7,175,939,910	7,187,094,680	9,650	9,665
第119計算期間末日	(平成28年 1月 5日)	6,822,418,020	6,833,439,434	9,285	9,300
第120計算期間末日	(平成28年 2月 5日)	6,714,702,348	6,725,607,923	9,236	9,251
第121計算期間末日	(平成28年 3月 7日)	6,556,664,118	6,567,365,040	9,191	9,206
第122計算期間末日	(平成28年 4月 5日)	6,344,839,764	6,355,328,228	9,074	9,089
第123計算期間末日	(平成28年 5月 6日)	6,185,622,059	6,196,022,399	8,921	8,936
第124計算期間末日	(平成28年 6月 6日)	6,129,303,727	6,139,630,453	8,903	8,918
第125計算期間末日	(平成28年 7月 5日)	5,837,797,434	5,847,991,662	8,590	8,605
第126計算期間末日	(平成28年 8月 5日)	5,728,881,904	5,738,981,408	8,509	8,524
第127計算期間末日	(平成28年 9月 5日)	5,818,610,633	5,828,593,528	8,743	8,758
第128計算期間末日	(平成28年10月 5日)	5,655,354,687	5,665,230,726	8,590	8,605
第129計算期間末日	(平成28年11月 7日)	5,525,829,269	5,535,511,319	8,561	8,576
第130計算期間末日	(平成28年12月 5日)	5,735,798,730	5,745,370,303	8,989	9,004
第131計算期間末日	(平成29年 1月 5日)	5,773,900,753	5,783,271,957	9,242	9,257
第132計算期間末日	(平成29年 2月 6日)	5,584,936,051	5,594,150,423	9,092	9,107
第133計算期間末日	(平成29年 3月 6日)	5,533,321,394	5,542,441,905	9,100	9,115
第134計算期間末日	(平成29年 4月 5日)	5,303,913,775	5,312,881,346	8,872	8,887
第135計算期間末日	(平成29年 5月 8日)	5,320,630,626	5,329,480,805	9,018	9,033
第136計算期間末日	(平成29年 6月 5日)	5,237,113,651	5,245,820,632	9,022	9,037
第137計算期間末日	(平成29年 7月 5日)	5,248,256,756	5,256,880,703	9,129	9,144
第138計算期間末日	(平成29年 8月 7日)	5,202,396,222	5,210,896,403	9,181	9,196
第139計算期間末日	(平成29年 9月 5日)	5,058,475,833	5,066,852,025	9,059	9,074
第140計算期間末日	(平成29年10月 5日)	5,088,835,326	5,097,101,769	9,234	9,249
第141計算期間末日	(平成29年11月 6日)	5,011,416,011	5,019,487,454	9,313	9,328
第142計算期間末日	(平成29年12月 5日)	4,918,569,830	4,926,513,795	9,287	9,302
第143計算期間末日	(平成30年 1月 5日)	4,985,605,272	4,993,442,595	9,542	9,557
第144計算期間末日	(平成30年 2月 5日)	4,908,447,528	4,916,257,347	9,427	9,442
第145計算期間末日	(平成30年 3月 5日)	4,624,478,512	4,632,249,811	8,926	8,941
第146計算期間末日	(平成30年 4月 5日)	4,669,863,221	4,677,566,730	9,093	9,108
第147計算期間末日	(平成30年 5月 7日)	4,671,220,716	4,678,886,177	9,141	9,156
第148計算期間末日	(平成30年 6月 5日)	4,640,782,296	4,648,347,624	9,201	9,216
第149計算期間末日	(平成30年 7月 5日)	4,527,280,437	4,534,776,925	9,059	9,074
第150計算期間末日	(平成30年 8月 6日)	4,548,094,146	4,555,566,303	9,130	9,145
第151計算期間末日	(平成30年 9月 5日)	4,478,124,721	4,485,553,887	9,042	9,057

第152計算期間末日	(平成30年10月 5日)	4,530,709,940	4,538,092,801	9,205	9,220
第153計算期間末日	(平成30年11月 5日)	4,430,626,422	4,437,988,701	9,027	9,042
第154計算期間末日	(平成30年12月 5日)	4,426,482,762	4,433,786,273	9,091	9,106
第155計算期間末日	(平成31年 1月 7日)	4,239,881,484	4,247,167,608	8,729	8,744
第156計算期間末日	(平成31年 2月 5日)	4,355,631,167	4,362,881,638	9,011	9,026
第157計算期間末日	(平成31年 3月 5日)	4,371,407,574	4,378,613,747	9,099	9,114
第158計算期間末日	(平成31年 4月 5日)	4,390,360,212	4,397,530,673	9,184	9,199
第159計算期間末日	(令和 1年 5月 7日)	4,298,883,885	4,306,014,019	9,044	9,059
第160計算期間末日	(令和 1年 6月 5日)	4,206,017,393	4,213,098,353	8,910	8,925
第161計算期間末日	(令和 1年 7月 5日)	4,190,782,045	4,197,658,594	9,141	9,156
第162計算期間末日	(令和 1年 8月 5日)	4,062,631,679	4,069,476,884	8,903	8,918
第163計算期間末日	(令和 1年 9月 5日)	4,121,515,047	4,128,350,353	9,045	9,060
第164計算期間末日	(令和 1年10月 7日)	4,164,818,376	4,171,632,314	9,168	9,183
第165計算期間末日	(令和 1年11月 5日)	4,249,485,795	4,256,261,518	9,407	9,422
第166計算期間末日	(令和 1年12月 5日)	4,221,716,394	4,228,455,603	9,397	9,412
第167計算期間末日	(令和 2年 1月 6日)	4,180,942,855	4,187,629,462	9,379	9,394
第168計算期間末日	(令和 2年 2月 5日)	4,186,462,581	4,193,130,163	9,418	9,433
第169計算期間末日	(令和 2年 3月 5日)	4,015,050,584	4,021,677,602	9,088	9,103
第170計算期間末日	(令和 2年 4月 6日)	3,573,463,502	3,580,081,260	8,100	8,115
第171計算期間末日	(令和 2年 5月 7日)	3,668,667,025	3,675,284,076	8,316	8,331
	令和 1年 5月末日	4,211,140,602		8,902	
	6月末日	4,148,333,325		9,038	
	7月末日	4,149,522,593		9,091	
	8月末日	4,102,089,576		8,991	
	9月末日	4,178,607,401		9,193	
	10月末日	4,245,093,953		9,396	
	11月末日	4,238,329,867		9,431	
	12月末日	4,229,134,653		9,473	
	令和 2年 1月末日	4,190,688,780		9,428	
	2月末日	4,001,490,429		9,046	
	3月末日	3,677,252,938		8,335	
	4月末日	3,728,396,397		8,452	
	5月末日	3,854,255,259		8,770	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第52計算期間	40円
第53計算期間	40円
第54計算期間	40円
第55計算期間	40円
第56計算期間	40円

第57計算期間	40円
第58計算期間	30円
第59計算期間	30円
第60計算期間	30円
第61計算期間	30円
第62計算期間	30円
第63計算期間	30円
第64計算期間	30円
第65計算期間	30円
第66計算期間	30円
第67計算期間	15円
第68計算期間	15円
第69計算期間	15円
第70計算期間	15円
第71計算期間	15円
第72計算期間	15円
第73計算期間	15円
第74計算期間	15円
第75計算期間	15円
第76計算期間	15円
第77計算期間	15円
第78計算期間	15円
第79計算期間	15円
第80計算期間	15円
第81計算期間	15円
第82計算期間	15円
第83計算期間	15円
第84計算期間	15円
第85計算期間	15円
第86計算期間	15円
第87計算期間	15円
第88計算期間	15円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	15円
第95計算期間	15円
第96計算期間	15円
第97計算期間	15円
第98計算期間	15円
第99計算期間	15円

第100計算期間	15円
第101計算期間	15円
第102計算期間	15円
第103計算期間	15円
第104計算期間	15円
第105計算期間	15円
第106計算期間	15円
第107計算期間	15円
第108計算期間	15円
第109計算期間	15円
第110計算期間	15円
第111計算期間	15円
第112計算期間	15円
第113計算期間	15円
第114計算期間	15円
第115計算期間	15円
第116計算期間	15円
第117計算期間	15円
第118計算期間	15円
第119計算期間	15円
第120計算期間	15円
第121計算期間	15円
第122計算期間	15円
第123計算期間	15円
第124計算期間	15円
第125計算期間	15円
第126計算期間	15円
第127計算期間	15円
第128計算期間	15円
第129計算期間	15円
第130計算期間	15円
第131計算期間	15円
第132計算期間	15円
第133計算期間	15円
第134計算期間	15円
第135計算期間	15円
第136計算期間	15円
第137計算期間	15円
第138計算期間	15円
第139計算期間	15円
第140計算期間	15円
第141計算期間	15円
第142計算期間	15円

第143計算期間	15円
第144計算期間	15円
第145計算期間	15円
第146計算期間	15円
第147計算期間	15円
第148計算期間	15円
第149計算期間	15円
第150計算期間	15円
第151計算期間	15円
第152計算期間	15円
第153計算期間	15円
第154計算期間	15円
第155計算期間	15円
第156計算期間	15円
第157計算期間	15円
第158計算期間	15円
第159計算期間	15円
第160計算期間	15円
第161計算期間	15円
第162計算期間	15円
第163計算期間	15円
第164計算期間	15円
第165計算期間	15円
第166計算期間	15円
第167計算期間	15円
第168計算期間	15円
第169計算期間	15円
第170計算期間	15円
第171計算期間	15円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第52計算期間	8.21
第53計算期間	0.72
第54計算期間	3.04
第55計算期間	1.73
第56計算期間	2.79
第57計算期間	0.55
第58計算期間	0.92
第59計算期間	2.26
第60計算期間	0.37

第61計算期間	0.57
第62計算期間	0.48
第63計算期間	0.51
第64計算期間	0.03
第65計算期間	0.70
第66計算期間	4.33
第67計算期間	0.20
第68計算期間	5.80
第69計算期間	3.24
第70計算期間	1.55
第71計算期間	1.32
第72計算期間	2.95
第73計算期間	7.27
第74計算期間	0.59
第75計算期間	2.23
第76計算期間	4.22
第77計算期間	5.57
第78計算期間	0.74
第79計算期間	0.52
第80計算期間	3.29
第81計算期間	2.30
第82計算期間	2.96
第83計算期間	8.08
第84計算期間	6.27
第85計算期間	3.09
第86計算期間	8.60
第87計算期間	2.43
第88計算期間	6.08
第89計算期間	0.14
第90計算期間	0.76
第91計算期間	1.31
第92計算期間	1.86
第93計算期間	2.08
第94計算期間	1.18
第95計算期間	3.27
第96計算期間	3.89
第97計算期間	2.78
第98計算期間	1.18
第99計算期間	0.08
第100計算期間	1.79
第101計算期間	1.89
第102計算期間	0.25
第103計算期間	1.99

第104計算期間	0.59
第105計算期間	3.97
第106計算期間	5.58
第107計算期間	0.50
第108計算期間	2.12
第109計算期間	2.59
第110計算期間	0.21
第111計算期間	0.41
第112計算期間	2.14
第113計算期間	3.17
第114計算期間	1.65
第115計算期間	8.63
第116計算期間	3.37
第117計算期間	2.05
第118計算期間	1.75
第119計算期間	3.62
第120計算期間	0.36
第121計算期間	0.32
第122計算期間	1.10
第123計算期間	1.52
第124計算期間	0.03
第125計算期間	3.34
第126計算期間	0.76
第127計算期間	2.92
第128計算期間	1.57
第129計算期間	0.16
第130計算期間	5.17
第131計算期間	2.98
第132計算期間	1.46
第133計算期間	0.25
第134計算期間	2.34
第135計算期間	1.81
第136計算期間	0.21
第137計算期間	1.35
第138計算期間	0.73
第139計算期間	1.16
第140計算期間	2.09
第141計算期間	1.01
第142計算期間	0.11
第143計算期間	2.90
第144計算期間	1.04
第145計算期間	5.15
第146計算期間	2.03

第147計算期間	0.69
第148計算期間	0.82
第149計算期間	1.38
第150計算期間	0.94
第151計算期間	0.79
第152計算期間	1.96
第153計算期間	1.77
第154計算期間	0.87
第155計算期間	3.81
第156計算期間	3.40
第157計算期間	1.14
第158計算期間	1.09
第159計算期間	1.36
第160計算期間	1.31
第161計算期間	2.76
第162計算期間	2.43
第163計算期間	1.76
第164計算期間	1.52
第165計算期間	2.77
第166計算期間	0.05
第167計算期間	0.03
第168計算期間	0.57
第169計算期間	3.34
第170計算期間	10.70
第171計算期間	2.85

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第52計算期間	44,054,738	958,174,097	35,250,541,026
第53計算期間	43,506,756	961,128,266	34,332,919,516
第54計算期間	42,459,915	893,684,534	33,481,694,897
第55計算期間	40,645,797	623,575,980	32,898,764,714
第56計算期間	40,968,337	1,246,097,817	31,693,635,234
第57計算期間	39,575,215	988,924,992	30,744,285,457
第58計算期間	42,008,756	792,917,906	29,993,376,307
第59計算期間	29,493,938	962,073,911	29,060,796,334
第60計算期間	27,065,900	874,114,811	28,213,747,423
第61計算期間	26,375,998	633,873,293	27,606,250,128
第62計算期間	27,622,147	574,332,841	27,059,539,434
第63計算期間	26,005,644	678,473,175	26,407,071,903

第64計算期間	26,332,590	690,063,928	25,743,340,565
第65計算期間	25,893,805	533,743,187	25,235,491,183
第66計算期間	38,307,024	593,278,737	24,680,519,470
第67計算期間	27,953,952	328,849,278	24,379,624,144
第68計算期間	13,181,596	682,781,516	23,710,024,224
第69計算期間	13,838,502	680,785,044	23,043,077,682
第70計算期間	13,375,301	644,082,547	22,412,370,436
第71計算期間	13,580,461	613,760,670	21,812,190,227
第72計算期間	13,463,721	749,688,449	21,075,965,499
第73計算期間	12,413,387	631,036,005	20,457,342,881
第74計算期間	13,416,280	614,028,396	19,856,730,765
第75計算期間	10,964,881	299,538,987	19,568,156,659
第76計算期間	11,168,278	400,248,408	19,179,076,529
第77計算期間	11,594,829	304,334,785	18,886,336,573
第78計算期間	10,929,409	319,847,103	18,577,418,879
第79計算期間	10,978,961	363,937,811	18,224,460,029
第80計算期間	10,981,325	395,125,138	17,840,316,216
第81計算期間	10,520,614	363,412,056	17,487,424,774
第82計算期間	10,194,791	395,277,908	17,102,341,657
第83計算期間	9,769,977	412,348,007	16,699,763,627
第84計算期間	9,659,708	374,687,658	16,334,735,677
第85計算期間	8,392,986	356,925,234	15,986,203,429
第86計算期間	17,602,957	821,645,469	15,182,160,917
第87計算期間	10,770,708	652,836,337	14,540,095,288
第88計算期間	6,521,401	534,595,049	14,012,021,640
第89計算期間	5,296,299	286,726,159	13,730,591,780
第90計算期間	5,129,062	316,030,667	13,419,690,175
第91計算期間	5,056,086	190,833,391	13,233,912,870
第92計算期間	5,146,045	579,101,171	12,659,957,744
第93計算期間	11,055,822	217,602,348	12,453,411,218
第94計算期間	4,722,026	408,304,122	12,049,829,122
第95計算期間	5,608,302	654,924,725	11,400,512,699
第96計算期間	4,712,760	161,575,818	11,243,649,641
第97計算期間	3,682,759	128,359,872	11,118,972,528
第98計算期間	3,450,389	200,201,459	10,922,221,458
第99計算期間	3,345,193	99,798,313	10,825,768,338
第100計算期間	3,351,967	133,032,203	10,696,088,102
第101計算期間	4,341,106	172,942,473	10,527,486,735
第102計算期間	3,174,299	131,498,175	10,399,162,859
第103計算期間	3,131,137	253,886,762	10,148,407,234
第104計算期間	3,495,917	245,802,050	9,906,101,101
第105計算期間	2,870,365	125,015,603	9,783,955,863
第106計算期間	2,717,382	355,603,356	9,431,069,889

第107計算期間	2,613,372	128,623,366	9,305,059,895
第108計算期間	2,633,305	113,220,370	9,194,472,830
第109計算期間	2,531,108	137,792,694	9,059,211,244
第110計算期間	2,412,347	250,141,615	8,811,481,976
第111計算期間	2,340,705	193,377,102	8,620,445,579
第112計算期間	2,249,016	228,524,514	8,394,170,081
第113計算期間	2,273,629	117,223,715	8,279,219,995
第114計算期間	7,188,077	101,712,095	8,184,695,977
第115計算期間	2,153,624	132,073,648	8,054,775,953
第116計算期間	2,325,116	140,483,257	7,916,617,812
第117計算期間	4,238,820	291,244,103	7,629,612,529
第118計算期間	2,158,480	195,257,393	7,436,513,616
第119計算期間	2,074,474	90,978,584	7,347,609,506
第120計算期間	2,138,582	79,364,503	7,270,383,585
第121計算期間	2,126,349	138,561,849	7,133,948,085
第122計算期間	2,133,119	143,771,263	6,992,309,941
第123計算期間	2,129,356	60,879,195	6,933,560,102
第124計算期間	2,144,615	51,220,285	6,884,484,432
第125計算期間	2,160,416	90,492,251	6,796,152,597
第126計算期間	2,727,368	65,877,189	6,733,002,776
第127計算期間	2,174,624	79,913,798	6,655,263,602
第128計算期間	2,113,534	73,350,829	6,584,026,307
第129計算期間	2,147,053	131,473,163	6,454,700,197
第130計算期間	2,106,167	75,757,226	6,381,049,138
第131計算期間	1,970,216	135,549,954	6,247,469,400
第132計算期間	1,930,807	106,485,338	6,142,914,869
第133計算期間	2,103,694	64,677,584	6,080,340,979
第134計算期間	4,124,217	106,084,450	5,978,380,746
第135計算期間	1,912,840	80,174,110	5,900,119,476
第136計算期間	1,875,367	97,340,688	5,804,654,155
第137計算期間	1,852,947	57,208,979	5,749,298,123
第138計算期間	1,821,797	84,331,925	5,666,787,995
第139計算期間	1,750,003	84,409,332	5,584,128,666
第140計算期間	1,763,579	74,930,179	5,510,962,066
第141計算期間	1,705,206	131,705,269	5,380,962,003
第142計算期間	1,631,741	86,617,014	5,295,976,730
第143計算期間	2,165,306	73,259,481	5,224,882,555
第144計算期間	10,794,181	29,130,486	5,206,546,250
第145計算期間	1,570,758	27,250,369	5,180,866,639
第146計算期間	1,659,729	46,853,674	5,135,672,694
第147計算期間	1,637,156	27,002,052	5,110,307,798
第148計算期間	1,628,888	68,384,436	5,043,552,250
第149計算期間	4,271,672	50,165,177	4,997,658,745

第150計算期間	1,646,667	17,867,364	4,981,438,048
第151計算期間	1,590,849	30,250,931	4,952,777,966
第152計算期間	1,713,963	32,583,941	4,921,907,988
第153計算期間	1,574,164	15,296,126	4,908,186,026
第154計算期間	1,620,538	40,799,024	4,869,007,540
第155計算期間	1,586,965	13,178,149	4,857,416,356
第156計算期間	1,647,606	25,416,493	4,833,647,469
第157計算期間	1,582,877	31,114,580	4,804,115,766
第158計算期間	1,559,980	25,367,840	4,780,307,906
第159計算期間	1,543,281	28,428,199	4,753,422,988
第160計算期間	1,576,772	34,359,294	4,720,640,466
第161計算期間	1,546,025	137,819,906	4,584,366,585
第162計算期間	1,500,539	22,396,568	4,563,470,556
第163計算期間	1,583,120	8,182,580	4,556,871,096
第164計算期間	1,539,886	15,785,150	4,542,625,832
第165計算期間	1,500,777	26,977,432	4,517,149,177
第166計算期間	1,447,067	25,789,865	4,492,806,379
第167計算期間	1,450,397	36,518,147	4,457,738,629
第168計算期間	1,971,954	14,655,320	4,445,055,263
第169計算期間	1,459,518	28,502,441	4,418,012,340
第170計算期間	1,620,029	7,793,227	4,411,839,142
第171計算期間	1,686,999	2,158,321	4,411,367,820

（参考）

高金利高格付債券マザーファンド

投資状況

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	ニュージーランド	445,539,068	19.57
	ノルウェー	442,661,295	19.45
	カナダ	339,397,389	14.91
	イギリス	279,371,442	12.27
	アメリカ	264,011,687	11.60
	オーストラリア	123,399,561	5.42
	小計		1,894,380,442
地方債証券	カナダ	25,284,601	1.11
特殊債券	オーストラリア	260,148,805	11.43
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		96,578,586	4.24

純資産総額	2,276,392,434	100.00
-------	---------------	--------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和2年5月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ノル ウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 270217	14,700,000	1,129.76	166,075,386	1,196.36	175,865,626	1.750000	2027/2/17	7.73
イギリス	国債証券	4.25 GILT 461207	675,000	22,546.00	152,185,524	24,983.83	168,640,919	4.250000	2046/12/7	7.41
オースト ラリア	特殊債券	6.5 QUEENSLAND 330314	1,450,000	11,069.00	160,500,505	11,084.83	160,730,165	6.500000	2033/3/14	7.06
ノル ウェー	国債証券	2 NORWE GOVT 230524	10,400,000	1,132.22	117,751,723	1,157.37	120,367,404	2.000000	2023/5/24	5.29
ノル ウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	9,900,000	1,125.26	111,401,344	1,176.25	116,449,656	1.750000	2025/3/13	5.12
ニュー ジーラン ド	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	1,450,000	7,281.56	105,582,755	7,433.63	107,787,655	2.750000	2025/4/15	4.74
カナダ	国債証券	4 CAN GOVT 410601	870,000	11,018.91	95,864,539	12,112.76	105,381,088	4.000000	2041/6/1	4.63
ニュー ジーラン ド	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	1,180,000	8,226.34	97,070,847	8,466.95	99,910,092	4.500000	2027/4/15	4.39
オースト ラリア	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	1,150,000	8,631.20	99,258,909	8,645.09	99,418,640	5.750000	2024/7/22	4.37
カナダ	国債証券	8 CAN GOVT 230601	900,000	9,533.60	85,802,418	9,608.80	86,479,233	8.000000	2023/6/1	3.80
オースト ラリア	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	900,000	9,137.58	82,238,297	9,134.82	82,213,405	4.750000	2027/4/21	3.61
アメリカ	国債証券	4.5 T-BOND 380515	470,000	14,923.45	70,140,229	16,845.24	79,172,658	4.500000	2038/5/15	3.48
アメリカ	国債証券	6.25 T-BOND 230815	600,000	12,582.08	75,492,512	12,830.51	76,983,079	6.250000	2023/8/15	3.38
カナダ	国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	980,000	7,605.97	74,538,555	7,832.59	76,759,422	0.500000	2022/3/1	3.37
ニュー ジーラン ド	国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	950,000	7,691.84	73,072,508	7,664.35	72,811,360	5.500000	2023/4/15	3.20
カナダ	国債証券	5.75 CAN GOVT 290601	620,000	10,817.70	67,069,753	11,415.74	70,777,646	5.750000	2029/6/1	3.11
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	510,000	11,260.40	57,428,076	11,740.93	59,878,752	2.750000	2024/2/15	2.63
ニュー ジーラン ド	国債証券	3.5 NZ GOVT 330414	620,000	8,248.37	51,139,928	8,812.48	54,637,399	3.500000	2033/4/14	2.40
アメリカ	国債証券	5.5 T-BOND 280815	320,000	14,029.43	44,894,205	14,992.87	47,977,198	5.500000	2028/8/15	2.11
ニュー ジーラン ド	国債証券	2.75 NZ GOVT 370415	540,000	7,758.84	41,897,757	8,451.55	45,638,392	2.750000	2037/4/15	2.00
イギリス	国債証券	4.25 GILT 320607	220,000	18,653.17	41,036,981	19,418.29	42,720,250	4.250000	2032/6/7	1.88
オースト ラリア	国債証券	2.5 AUST GOVT 300521	500,000	8,386.40	41,932,038	8,237.23	41,186,156	2.500000	2030/5/21	1.81
ニュー ジーラン ド	国債証券	3 NZ GOVT 290420	500,000	7,716.85	38,584,252	8,026.42	40,132,105	3.000000	2029/4/20	1.76
イギリス	国債証券	4.25 GILT 360307	160,000	19,924.06	31,878,501	20,896.21	33,433,938	4.250000	2036/3/7	1.47
イギリス	国債証券	6 GILT 281207	160,000	19,569.38	31,311,008	19,886.65	31,818,651	6.000000	2028/12/7	1.40

カナダ	地方債証券	2.65 ONTARIO 250205	300,000	8,106.40	24,319,227	8,428.20	25,284,601	2.650000	2025/2/5	1.11
ニュージーランド	国債証券	6 NZ GOVT 210515	350,000	7,175.22	25,113,302	7,034.87	24,622,065	6.000000	2021/5/15	1.08
ノルウェー	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	1,700,000	1,141.42	19,404,163	1,138.27	19,350,730	3.750000	2021/5/25	0.85
ノルウェー	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	900,000	1,123.56	10,112,063	1,180.87	10,627,879	1.375000	2030/8/19	0.47
イギリス	国債証券	1.75 GILT 220907	20,000	13,723.49	2,744,699	13,788.42	2,757,684	1.750000	2022/9/7	0.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 5月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	83.22
地方債証券	1.11
特殊債券	11.43
合計	95.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

好配当日本株マザーファンド

投資状況

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	764,976,220	97.57
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		19,045,443	2.43
純資産総額		784,021,663	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和2年5月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	8,000	4,177.56	33,420,480	4,191.00	33,528,000	4.28
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	11,000	2,967.55	32,643,050	2,784.00	30,624,000	3.91
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	10,300	2,998.79	30,887,537	2,951.50	30,400,450	3.88
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	22,200	1,492.51	33,133,722	1,366.00	30,325,200	3.87
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	12,300	2,250.24	27,677,952	2,310.00	28,413,000	3.62
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3,200	7,586.91	24,278,112	6,755.00	21,616,000	2.76
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,000	22,050.12	22,050,120	21,500.00	21,500,000	2.74
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	14,200	1,764.79	25,060,018	1,403.00	19,922,600	2.54
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	13,000	1,577.91	20,512,830	1,451.00	18,863,000	2.41
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5,700	3,845.76	21,920,832	3,119.00	17,778,300	2.27
日本	株式	日立建機	機械	6,200	2,821.59	17,493,858	2,830.00	17,546,000	2.24
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,800	4,020.67	19,299,216	3,455.00	16,584,000	2.12
日本	株式	TOKAIホールディングス	卸売業	15,000	1,089.12	16,336,800	1,006.00	15,090,000	1.92
日本	株式	レイズネクスト	建設業	11,400	1,119.86	12,766,404	1,282.00	14,614,800	1.86
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,000	5,931.58	17,794,740	4,668.00	14,004,000	1.79
日本	株式	ライト工業	建設業	8,700	1,689.87	14,701,869	1,462.00	12,719,400	1.62
日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	6,300	1,189.19	7,491,897	2,005.00	12,631,500	1.61
日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	8,800	1,449.06	12,751,728	1,340.00	11,792,000	1.50
日本	株式	リソー教育	サービス業	38,500	417.67	16,080,295	305.00	11,742,500	1.50
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,800	2,723.87	13,074,576	2,444.00	11,731,200	1.50
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	4,700	2,285.52	10,741,944	2,485.00	11,679,500	1.49
日本	株式	日本通運	陸運業	2,100	5,107.11	10,724,931	5,540.00	11,634,000	1.48
日本	株式	キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	4,900	1,906.42	9,341,465	2,331.00	11,421,900	1.46
日本	株式	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	4,900	2,388.38	11,703,062	2,309.00	11,314,100	1.44
日本	株式	三協フロンテア	サービス業	3,100	3,500.00	10,850,000	3,550.00	11,005,000	1.40
日本	株式	SUBARU	輸送用機器	4,600	3,008.10	13,837,260	2,378.50	10,941,100	1.40
日本	株式	帝人	繊維製品	6,100	1,976.19	12,054,759	1,764.00	10,760,400	1.37
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	1,800	5,436.15	9,785,070	5,920.00	10,656,000	1.36
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	8,400	1,622.28	13,627,152	1,254.50	10,537,800	1.34
日本	株式	メイテック	サービス業	2,000	5,689.73	11,379,460	5,200.00	10,400,000	1.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和 2年 5月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	鉱業	0.79
	建設業	7.09
	繊維製品	1.37
	化学	4.53
	医薬品	5.73
	ガラス・土石製品	1.49
	非鉄金属	3.65
	金属製品	1.76
	機械	3.20
	電気機器	8.78
	輸送用機器	9.06
	精密機器	1.62
	電気・ガス業	2.41
	陸運業	2.65
	倉庫・運輸関連業	1.50
	情報・通信業	10.60
	卸売業	9.34
	小売業	2.02
	銀行業	5.21
	証券、商品先物取引業	1.44
保険業	4.33	
その他金融業	1.33	
不動産業	2.28	
サービス業	5.39	
	小計	97.57
合計		97.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド2005

投資状況

令和 2年 5月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	日本	771,169,900	98.05
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		15,332,023	1.95
純資産総額		786,501,923	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和2年5月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	85	805,330.08	68,453,056	676,000	57,460,000	7.31
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	87	715,448.31	62,244,002	588,000	51,156,000	6.50
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	140	295,358.67	41,350,214	304,000	42,560,000	5.41
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	290	189,370.99	54,917,588	132,500	38,425,000	4.89
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	130	297,199.25	38,635,902	266,400	34,632,000	4.40
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	90	339,953.83	30,595,844	335,500	30,195,000	3.84
日本	投資証券	GLP投資法人	200	134,524.59	26,904,919	143,700	28,740,000	3.65
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	160	226,741.48	36,278,636	155,800	24,928,000	3.17
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	140	158,905.27	22,246,739	160,700	22,498,000	2.86
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	150	220,524.82	33,078,724	142,200	21,330,000	2.71
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	120	170,117.08	20,414,050	176,700	21,204,000	2.70
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	200	101,373.6	20,274,720	98,900	19,780,000	2.51
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	30	658,241.82	19,747,254	653,000	19,590,000	2.49
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	170	200,243.51	34,041,398	114,200	19,414,000	2.47
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	130	179,680.39	23,358,451	145,500	18,915,000	2.40
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	40	447,316.7	17,892,668	469,000	18,760,000	2.39
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	50	574,086.28	28,704,314	366,500	18,325,000	2.33
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	270	90,808.35	24,518,254	67,100	18,117,000	2.30
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	55	479,271.12	26,359,912	329,000	18,095,000	2.30
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	28	739,870.79	20,716,382	598,000	16,744,000	2.13
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	50	324,446.52	16,222,326	326,000	16,300,000	2.07
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	25	786,216.96	19,655,424	629,000	15,725,000	2.00
日本	投資証券	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	100	113,407.32	11,340,732	134,500	13,450,000	1.71
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	130	146,900	19,097,000	101,400	13,182,000	1.68
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	70	197,990.48	13,859,334	181,300	12,691,000	1.61
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	80	196,843	15,747,440	148,800	11,904,000	1.51
日本	投資証券	プレミア投資法人	90	146,016.07	13,141,447	122,100	10,989,000	1.40

日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	80	188,721.14	15,097,691	133,300	10,664,000	1.36
日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人	100	113,487.03	11,348,703	103,000	10,300,000	1.31
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	35	253,669.48	8,878,432	286,500	10,027,500	1.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 5月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.05
合計	98.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

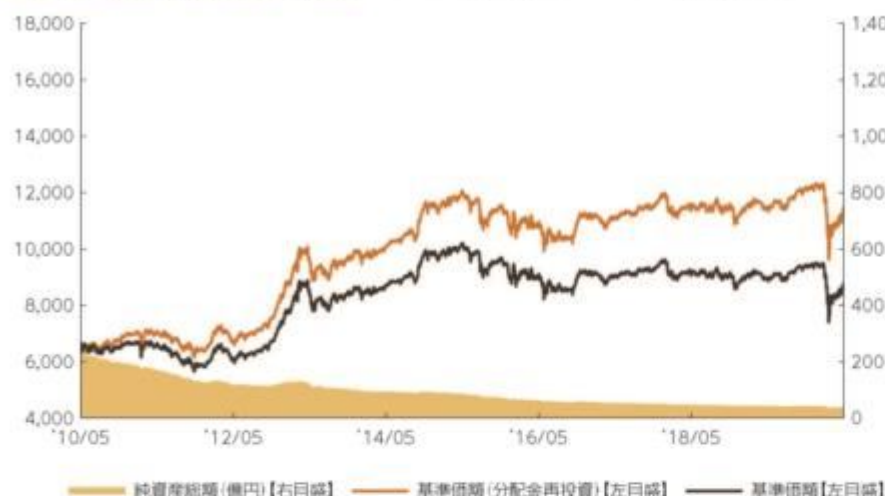
参考情報



運用実績

2020年5月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年5月31日～2020年5月29日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,770円
純資産総額	38.5億円

■分配の推移

2020年 5月	15円
2020年 4月	15円
2020年 3月	15円
2020年 2月	15円
2020年 1月	15円
2019年 12月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	4,620円

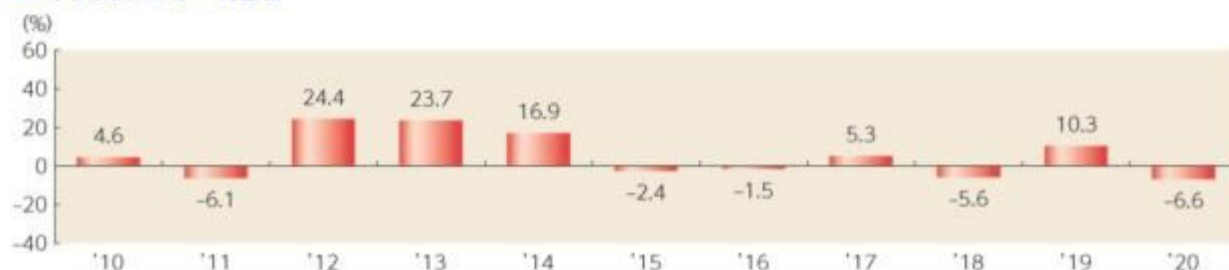
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	19.8%	1 円	41.3%	武田薬品工業	株式	医薬品	日本	0.9%
国内リート	20.0%	2 ニュージーランドドル	12.0%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	0.8%
外国債券	56.6%	3 ノルウェークローネ	11.9%	NTTドコモ	株式	情報・通信業	日本	0.8%
		4 オーストラリアドル	10.3%	ソフトバンク	株式	情報・通信業	日本	0.8%
		5 カナダドル	9.8%	1.75 NORWE GOVT 270217	債券	国債	ノルウェー	4.6%
		6 イギリスポンド	7.4%	4.25 GILT 461207	債券	国債	イギリス	4.4%
		7 アメリカドル	7.2%	6.5 QUEENSLAND 330314	債券	特殊債	オーストラリア	4.2%
コールローン他 (負債控除後)	3.6%			日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	1.5%
合計	100.0%			ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	1.3%
				日本プロロジスリート投資法人	リート	-	日本	1.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2020年は年初から5月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年11月6日から令和2年5月7日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 [令和1年11月5日現在]	当期 [令和2年5月7日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,558,763	9,956,974
親投資信託受益証券	4,241,710,495	3,662,090,504
未収入金	7,953,865	7,035,765
未収利息	-	6
流動資産合計	4,261,223,123	3,679,083,249
資産合計	4,261,223,123	3,679,083,249
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,775,723	6,617,051
未払解約金	900,989	-
未払受託者報酬	220,646	206,440
未払委託者報酬	3,824,533	3,578,293
未払利息	2	-
その他未払費用	15,435	14,440
流動負債合計	11,737,328	10,416,224
負債合計	11,737,328	10,416,224
純資産の部		
元本等		
元本	4,517,149,177	4,411,367,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	267,663,382	742,700,795
（分配準備積立金）	306,506,060	310,371,945
元本等合計	4,249,485,795	3,668,667,025
純資産合計	4,249,485,795	3,668,667,025
負債純資産合計	4,261,223,123	3,679,083,249

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和 1年 5月 8日 令和 1年11月 5日	自 至	令和 1年11月 6日 令和 2年 5月 7日
営業収益				
受取利息		26		40
有価証券売買等損益		230,870,905		417,733,057
営業収益合計		230,870,931		417,733,017
営業費用				
支払利息		2,489		1,910
受託者報酬		1,352,483		1,330,738
委託者報酬		23,443,007		23,066,069
その他費用		94,628		93,089
営業費用合計		24,892,607		24,491,806
営業利益又は営業損失（ ）		205,978,324		442,224,823
経常利益又は経常損失（ ）		205,978,324		442,224,823
当期純利益又は当期純損失（ ）		205,978,324		442,224,823
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,864,428		581,754
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		454,539,103		267,663,382
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,883,105		7,420,757
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,883,105		7,420,757
剰余金減少額又は欠損金増加額		893,599		859,876
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		893,599		859,876
分配金		41,227,681		39,955,225
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		267,663,382		742,700,795

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月5日および11月5日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 1年11月 6日から令和 2年 5月 7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[令和 1年11月 5日現在]	[令和 2年 5月 7日現在]
1. 期首元本額	4,753,422,988円	4,517,149,177円
期中追加設定元本額	9,247,119円	9,635,964円
期中一部解約元本額	245,520,930円	115,417,321円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	267,663,382円	742,700,795円
3. 受益権の総数	4,517,149,177口	4,411,367,820口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 1年 5月 8日 至 令和 1年11月 5日			当期 自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第160期 令和 1年 5月 8日 令和 1年 6月 5日			第166期 令和 1年11月 6日 令和 1年12月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,358,157円	費用控除後の配当等収益額	A	4,885,516円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	79,747,423円	収益調整金額	C	76,505,449円
分配準備積立金額	D	304,613,221円	分配準備積立金額	D	304,756,629円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	389,718,801円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	386,147,594円
当ファンドの期末残存口数	F	4,720,640,466口	当ファンドの期末残存口数	F	4,492,806,379口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	825円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	859円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,080,960円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,739,209円
第161期 令和 1年 6月 6日 令和 1年 7月 5日			第167期 令和 1年12月 6日 令和 2年 1月 6日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,224,556円	費用控除後の配当等収益額	A	6,683,959円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	77,544,591円	収益調整金額	C	76,008,416円
分配準備積立金額	D	294,050,168円	分配準備積立金額	D	300,441,694円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	381,819,315円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,134,069円
当ファンドの期末残存口数	F	4,584,366,585口	当ファンドの期末残存口数	F	4,457,738,629口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	832円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	859円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,876,549円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,686,607円
第162期 令和 1年 7月 6日 令和 1年 8月 5日			第168期 令和 2年 1月 7日 令和 2年 2月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,080,118円	費用控除後の配当等収益額	A	7,896,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	77,290,688円	収益調整金額	C	75,928,234円

前期 自 令和 1年 5月 8日 至 令和 1年11月 5日			当期 自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日		
分配準備積立金額	D	295,945,704円	分配準備積立金額	D	299,451,761円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	378,316,510円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,276,270円
当ファンドの期末残存口数	F	4,563,470,556口	当ファンドの期末残存口数	F	4,445,055,263口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	828円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	862円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,845,205円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,667,582円
第163期 令和 1年 8月 6日 令和 1年 9月 5日			第169期 令和 2年 2月 6日 令和 2年 3月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,639,183円	費用控除後の配当等収益額	A	6,642,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	77,284,255円	収益調整金額	C	75,567,494円
分配準備積立金額	D	293,653,311円	分配準備積立金額	D	298,753,053円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	381,576,749円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	380,963,518円
当ファンドの期末残存口数	F	4,556,871,096口	当ファンドの期末残存口数	F	4,418,012,340口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	837円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	862円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,835,306円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,627,018円
第164期 令和 1年 9月 6日 令和 1年10月 7日			第170期 令和 2年 3月 6日 令和 2年 4月 6日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,720,626円	費用控除後の配当等収益額	A	18,610,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	77,148,780円	収益調整金額	C	75,579,101円
分配準備積立金額	D	296,427,121円	分配準備積立金額	D	298,242,158円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	391,296,527円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	392,432,062円
当ファンドの期末残存口数	F	4,542,625,832口	当ファンドの期末残存口数	F	4,411,839,142口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	861円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	889円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,813,938円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,617,758円
第165期 令和 1年10月 8日 令和 1年11月 5日			第171期 令和 2年 4月 7日 令和 2年 5月 7日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,772,582円	費用控除後の配当等収益額	A	6,905,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円

前期 自 令和 1年 5月 8日 至 令和 1年11月 5日			当期 自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日		
収益調整金額	C	76,819,311円	収益調整金額	C	75,691,851円
分配準備積立金額	D	305,509,201円	分配準備積立金額	D	310,083,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	390,101,094円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	392,680,847円
当ファンドの期末残存口数	F	4,517,149,177口	当ファンドの期末残存口数	F	4,411,367,820口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	863円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	890円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,775,723円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,617,051円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 1年 5月 8日 至 令和 1年11月 5日	当期 自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 1年11月 5日現在]	[令和 2年 5月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 1年11月 5日現在]	[令和 2年 5月 7日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	117,449,951	105,668,974
合計	117,449,951	105,668,974

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 1年11月 5日現在]	当期 [令和 2年 5月 7日現在]
1口当たり純資産額	0.9407円	0.8316円
(1万口当たり純資産額)	(9,407円)	(8,316円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	高金利高格付債券マザーファンド	1,434,922,979	2,193,279,773	
	好配当日本株マザーファンド	525,614,355	729,762,970	
	Jリートマザーファンド2005	333,942,326	739,047,761	
合計		2,294,479,660	3,662,090,504	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

高金利高格付債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和2年5月7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	57,888,601
コール・ローン	17,332,753
国債証券	1,828,109,279
地方債証券	24,350,319
特殊債券	247,610,652
未収利息	16,455,000
前払費用	1,594,487
流動資産合計	2,193,341,091
資産合計	2,193,341,091
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,434,922,979
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	758,418,112
元本等合計	2,193,341,091
純資産合計	2,193,341,091
負債純資産合計	2,193,341,091

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和2年5月7日現在]
1. 期首	令和1年11月6日
期首元本額	1,610,393,642円
期中追加設定元本額	78,242,704円
期中一部解約元本額	253,713,367円
元本の内訳	
三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型)	1,434,922,979円

	[令和 2年 5月 7日現在]
合計	1,434,922,979円
2. 受益権の総数	1,434,922,979口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 5月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 2年 5月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	83,160,461
地方債証券	925,800
特殊債券	47,370
合計	84,133,631

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 5月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.5285円
(1万口当たり純資産額)	(15,285円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

アメリカドル	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	510,000.00	556,617.18
		4.5 T-BOND 380515	470,000.00	738,303.89
		5.5 T-BOND 280815	320,000.00	446,100.00
		6.25 T-BOND 230815	600,000.00	717,609.37
アメリカドル合計			1,900,000.00	2,458,630.44 (261,278,656)
カナダドル	国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	980,000.00	983,910.20
		4 CAN GOVT 410601	870,000.00	1,342,671.00
		5.75 CAN GOVT 290601	620,000.00	905,683.60
		8 CAN GOVT 230601	900,000.00	1,112,409.00
	国債証券 小計		3,370,000.00	4,344,673.80 (326,458,789)
	地方債証券	2.65 ONTARIO 250205	300,000.00	324,066.00
	地方債証券 小計		300,000.00	324,066.00 (24,350,319)
カナダドル合計			3,670,000.00	4,668,739.80 (350,809,108)
オーストラリアドル	国債証券	2.5 AUST GOVT 300521	500,000.00	575,715.50
		4.75 AUST GOVT 270421	900,000.00	1,152,303.66
	国債証券 小計		1,400,000.00	1,728,019.16 (117,505,302)
	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	1,150,000.00	1,397,934.59
		6.5 QUEENSLAND 330314	1,450,000.00	2,243,398.53
	特殊債券 小計		2,600,000.00	3,641,333.12 (247,610,652)
オーストラリアドル合計			4,000,000.00	5,369,352.28 (365,115,954)
イギリスポンド	国債証券	1.75 GILT 220907	20,000.00	20,808.79
		4.25 GILT 320607	220,000.00	321,480.14
		4.25 GILT 360307	160,000.00	252,431.87
		4.25 GILT 461207	675,000.00	1,286,627.08
		6 GILT 281207	160,000.00	239,929.60
イギリスポンド合計			1,235,000.00	2,121,277.48 (277,717,647)
ニュージーランドドル	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	1,450,000.00	1,623,219.61
		2.75 NZ GOVT 370415	540,000.00	680,980.39
		3 NZ GOVT 290420	500,000.00	600,760.35
		3.5 NZ GOVT 330414	620,000.00	815,488.23
		4.5 NZ GOVT 270415	1,180,000.00	1,501,043.78
		5.5 NZ GOVT 230415	950,000.00	1,097,648.43
		6 NZ GOVT 210515	350,000.00	370,743.17
ニュージーランドドル合計			5,590,000.00	6,689,883.96 (427,550,483)

ノルウェークローネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	900,000.00	974,173.50	
		1.75 NORWE GOVT 250313	9,900,000.00	10,625,127.48	
		1.75 NORWE GOVT 270217	14,700,000.00	16,086,795.06	
		2 NORWE GOVT 230524	10,400,000.00	10,977,616.00	
		3.75 NORWE GOVT 210525	1,700,000.00	1,762,077.20	
ノルウェークローネ合計			37,600,000.00	40,425,789.24	(417,598,402)
合計				2,100,070,250	(2,100,070,250)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 4銘柄	100.00%	12.44%
カナダドル	国債証券 4銘柄	93.06%	15.55%
	地方債証券 1銘柄	6.94%	1.16%
オーストラリアドル	国債証券 2銘柄	32.18%	5.60%
	特殊債券 2銘柄	67.82%	11.79%
イギリスポンド	国債証券 5銘柄	100.00%	13.22%
ニュージーランドドル	国債証券 7銘柄	100.00%	20.36%
ノルウェークローネ	国債証券 5銘柄	100.00%	19.88%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

好配当日本株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 5月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	31,721,329
株式	806,397,320

[令和 2年 5月 7日現在]

未収配当金	17,564,928
未収利息	20
流動資産合計	855,683,597
資産合計	855,683,597
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,035,765
流動負債合計	7,035,765
負債合計	7,035,765
純資産の部	
元本等	
元本	611,251,304
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	237,396,528
元本等合計	848,647,832
純資産合計	848,647,832
負債純資産合計	855,683,597

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 5月 7日現在]
1. 期首	令和 1年11月 6日
期首元本額	605,758,235円
期中追加設定元本額	66,191,509円
期中一部解約元本額	60,698,440円
元本の内訳	
三菱UFJ 3 資産分散ファンド（毎月決算型）	525,614,355円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	11,445,755円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	74,191,194円
合計	611,251,304円
2. 受益権の総数	611,251,304口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 5月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 2年 5月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	159,993,394
合計	159,993,394

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 5月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.3884円
(1万口当たり純資産額)	(13,884円)

附属明細表

第1 有価証券明細表 (1) 株式

（単位：円）

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	国際石油開発帝石	9,700	677.00	6,566,900	
1407	ウエストホールディングス	11,900	1,798.00	21,396,200	
1926	ライト工業	10,200	1,362.00	13,892,400	
1928	積水ハウス	5,400	1,808.00	9,763,200	
1951	協和エクシオ	2,700	2,632.00	7,106,400	
6379	レイズネクスト	13,400	1,179.00	15,798,600	
3401	帝人	7,100	1,652.00	11,729,200	
3407	旭化成	11,100	727.20	8,071,920	
4061	デンカ	3,100	2,569.00	7,963,900	
4206	アイカ工業	2,700	2,930.00	7,911,000	
4928	ノエビアホールディングス	1,800	4,935.00	8,883,000	
5208	有沢製作所	6,600	777.00	5,128,200	
4502	武田薬品工業	9,400	3,698.00	34,761,200	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	5,600	2,247.00	12,583,200	
5393	ニチアス	5,400	2,116.00	11,426,400	
5801	古河電気工業	4,200	1,950.00	8,190,000	
5802	住友電気工業	9,800	1,030.50	10,098,900	
5857	アサヒホールディングス	3,600	2,484.00	8,942,400	

3447	信和	10,300	701.00	7,220,300	
5929	三和ホールディングス	8,300	824.00	6,839,200	
6305	日立建機	7,200	2,442.00	17,582,400	
7011	三菱重工業	3,100	2,630.50	8,154,550	
6501	日立製作所	5,500	3,078.00	16,929,000	
6670	M C J	13,900	727.00	10,105,300	
6859	エスベック	4,300	1,679.00	7,219,700	
6925	ウシオ電機	9,100	1,120.00	10,192,000	
7752	リコー	13,500	708.00	9,558,000	
8035	東京エレクトロン	1,100	22,360.00	24,596,000	
7203	トヨタ自動車	3,800	6,414.00	24,373,200	
7267	本田技研工業	12,400	2,401.00	29,772,400	
7270	S U B A R U	5,300	2,036.00	10,790,800	
7282	豊田合成	3,900	1,914.00	7,464,600	
7740	タムロン	4,600	1,767.00	8,128,200	
8050	セイコーホールディングス	2,900	1,700.00	4,930,000	
9502	中部電力	15,300	1,403.00	21,465,900	
9062	日本通運	2,400	4,925.00	11,820,000	
9069	センコーグループホールディングス	11,700	860.00	10,062,000	
9303	住友倉庫	10,400	1,225.00	12,740,000	
4704	トレンドマイクロ	2,000	5,340.00	10,680,000	
9432	日本電信電話	5,600	2,406.00	13,473,600	
9434	ソフトバンク	25,300	1,454.50	36,798,850	
9437	N T T ドコモ	11,700	3,075.00	35,977,500	
2715	エレマテック	9,500	797.00	7,571,500	
3167	T O K A Iホールディングス	19,700	981.00	19,325,700	
3543	コメダホールディングス	3,300	1,628.00	5,372,400	
8001	伊藤忠商事	14,400	2,058.00	29,635,200	
8130	サンゲツ	4,700	1,570.00	7,379,000	
9934	因幡電機産業	3,000	2,223.00	6,669,000	
8252	丸井グループ	4,500	1,619.00	7,285,500	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	411.20	10,691,200	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	6,600	2,710.50	17,889,300	
8367	南都銀行	2,000	2,187.00	4,374,000	
8410	セブン銀行	31,700	283.00	8,971,100	
8473	S B Iホールディングス	5,700	2,001.00	11,405,700	
8750	第一生命ホールディングス	16,700	1,279.00	21,359,300	
8766	東京海上ホールディングス	3,500	4,494.00	15,729,000	
8586	日立キャピタル	1,500	1,982.00	2,973,000	
8591	オリックス	5,400	1,200.00	6,480,000	
2353	日本駐車場開発	20,900	126.00	2,633,400	
3231	野村不動産ホールディングス	4,000	1,817.00	7,268,000	
4666	パーク24	3,800	1,616.00	6,140,800	

4714	リソー教育	42,500	264.00	11,220,000	
6183	ベルシステム24ホールディングス	4,000	1,204.00	4,816,000	
9639	三協フロンテア	3,100	3,085.00	9,563,500	
9743	丹青社	5,800	674.00	3,909,200	
9744	メイテック	2,300	4,630.00	10,649,000	
	合計	561,900		806,397,320	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド2005

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 5月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,707,792
投資証券	721,902,800
未収入金	591,592
未収配当金	7,535,810
未収利息	8
流動資産合計	742,738,002
資産合計	742,738,002
負債の部	
流動負債	
未払金	3,696,486
流動負債合計	3,696,486
負債合計	3,696,486
純資産の部	
元本等	
元本	333,942,326
剰余金	
剰余金又は欠損金()	405,099,190
元本等合計	739,041,516
純資産合計	739,041,516
負債純資産合計	742,738,002

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 5月 7日現在]
1. 期首	令和 1年11月 6日
期首元本額	279,698,565円
期中追加設定元本額	61,418,733円
期中一部解約元本額	7,174,972円
元本の内訳	
三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）	333,942,326円
合計	333,942,326円
2. 受益権の総数	333,942,326口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 5月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[令和 2年 5月 7日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 2年 5月 7日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資証券		210,363,150
合計		210,363,150

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 5月 7日現在]
1口当たり純資産額	2.2131円
(1万口当たり純資産額)	(22,131円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人	50	5,005,000	
	サンケイリアルエステート投資法人	90	8,550,000	
	S O S i L A 物流リート投資法人	30	3,624,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人	35	22,330,000	
	MCUBS MidCity 投資法人	70	5,264,000	
	森ヒルズリート投資法人	130	18,070,000	
	産業ファンド投資法人	120	17,952,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	95	31,587,500	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	70	12,117,000	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	50	15,925,000	
	GLP 投資法人	200	27,480,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	50	16,375,000	
	日本プロロジスリート投資法人	140	41,496,000	
	星野リゾート・リート投資法人	8	2,760,000	
	One リート投資法人	15	3,514,500	
	イオンリート投資法人	60	6,618,000	
	ヒューリックリート投資法人	50	5,995,000	
	日本リート投資法人	20	6,490,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	250	3,605,000	
	積水ハウス・リート投資法人	270	17,739,000	
	ケネディクス商業リート投資法人	5	875,000	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	10	1,154,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	290	35,786,000	
	ラサールロジポート投資法人	140	21,490,000	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	40	17,600,000	
	さくら総合リート投資法人	50	3,750,000	
	投資法人みらい	60	2,136,000	
	三菱地所物流リート投資法人	20	7,010,000	
	CRE ロジスティクスファンド投資法人	40	5,812,000	
	ザイマックス・リート投資法人	10	930,000	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	100	12,600,000		
日本ビルファンド投資法人	86	54,610,000		
ジャパンリアルエステイト投資法人	93	53,940,000		

日本リテールファンド投資法人	110	13,310,000	
オリックス不動産投資法人	165	21,070,500	
日本プライムリアルティ投資法人	55	16,406,500	
プレミア投資法人	90	9,801,000	
東急リアル・エステート投資法人	80	11,280,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	130	11,661,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	170	18,513,000	
森トラスト総合リート投資法人	40	4,888,000	
インヴィンシブル投資法人	250	6,737,500	
フロンティア不動産投資法人	5	1,510,000	
平和不動産リート投資法人	50	4,795,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	35	9,135,000	
福岡リート投資法人	2	222,800	
ケネディクス・オフィス投資法人	28	15,092,000	
いちごオフィスリート投資法人	45	3,042,000	
大和証券オフィス投資法人	25	14,725,000	
阪急阪神リート投資法人	10	1,201,000	
大和ハウスリート投資法人	135	34,384,500	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	120	4,158,000	
大和証券リビング投資法人	200	18,120,000	
ジャパンエクセレント投資法人	100	11,660,000	
合計	4,592	721,902,800	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和2年5月29日現在

（単位：円）

資産総額	3,857,847,532
負債総額	3,592,273

純資産総額（ - ）	3,854,255,259
発行済口数	4,394,733,868口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8770
（10,000口当たり）	（8,770）

（参考）

高金利高格付債券マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産総額	2,276,392,464
負債総額	30
純資産総額（ - ）	2,276,392,434
発行済口数	1,432,553,409口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5890
（10,000口当たり）	（15,890）

好配当日本株マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産総額	786,866,058
負債総額	2,844,395
純資産総額（ - ）	784,021,663
発行済口数	521,006,469口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5048
（10,000口当たり）	（15,048）

Jリートマザーファンド2005

純資産額計算書

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産総額	793,153,810
負債総額	6,651,887

純資産総額(-)	786,501,923
発行済口数	330,712,623口
1口当たり純資産価額(/)	2.3782
(10,000口当たり)	(23,782)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2020年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年5月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	873	13,785,240
追加型公社債投資信託	16	1,281,989
単位型株式投資信託	64	346,738
単位型公社債投資信託	18	91,403
合計	971	15,505,370

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	293,258	687,565
未払金		
未払収益分配金	170,281	131,478
未払償還金	448,695	395,400
未払手数料	2	4,026,078
その他未払金	2	3,818,195
未払費用	2	4,402,578
未払消費税等	194,852	629,469
未払法人税等	573,657	617,341
賞与引当金	901,135	933,517

役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658
営業費用		

支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920
営業外費用合計	157,235	122,122

経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価

中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-

負債計	4,026,078	4,026,078	-
-----	-----------	-----------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557

期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-

繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社 を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------	---------	---------------	-----	----	-------------------------------	-----------------------	-----------------	-------	---------------

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	株三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
							コーラブル預金の払戻(注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入(注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息(注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年11月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年5月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）の令和1年11月6日から令和2年5月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）の令和2年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。